

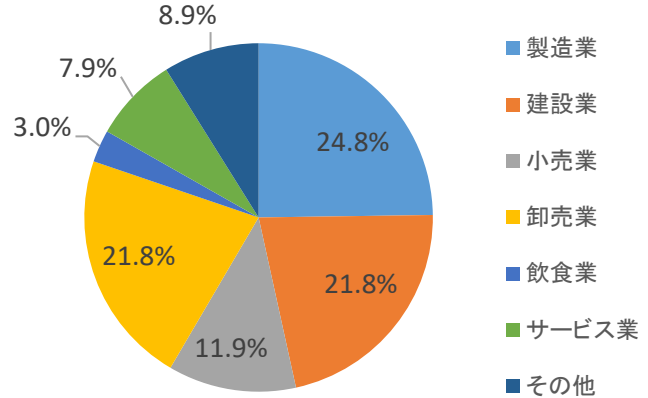
金沢商工会議所 消費税率引上げ・軽減税率制度導入 緊急調査

- ◆調査先 当所議員・評議員企業 300社
- ◆調査期間 令和元年8月19日(月)～8月23日(金)
- ◆回答数 101社(回答率33.6%)

※小数点第1位の四捨五入の処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります

回答事業所の業種

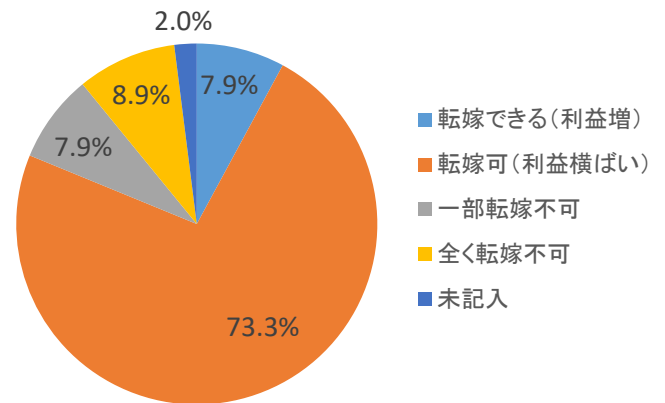
	割合
製造業	24.8%
建設業	21.8%
小売業	11.9%
卸売業	21.8%
飲食業	3.0%
サービス業	7.9%
その他	8.9%
合計	100%



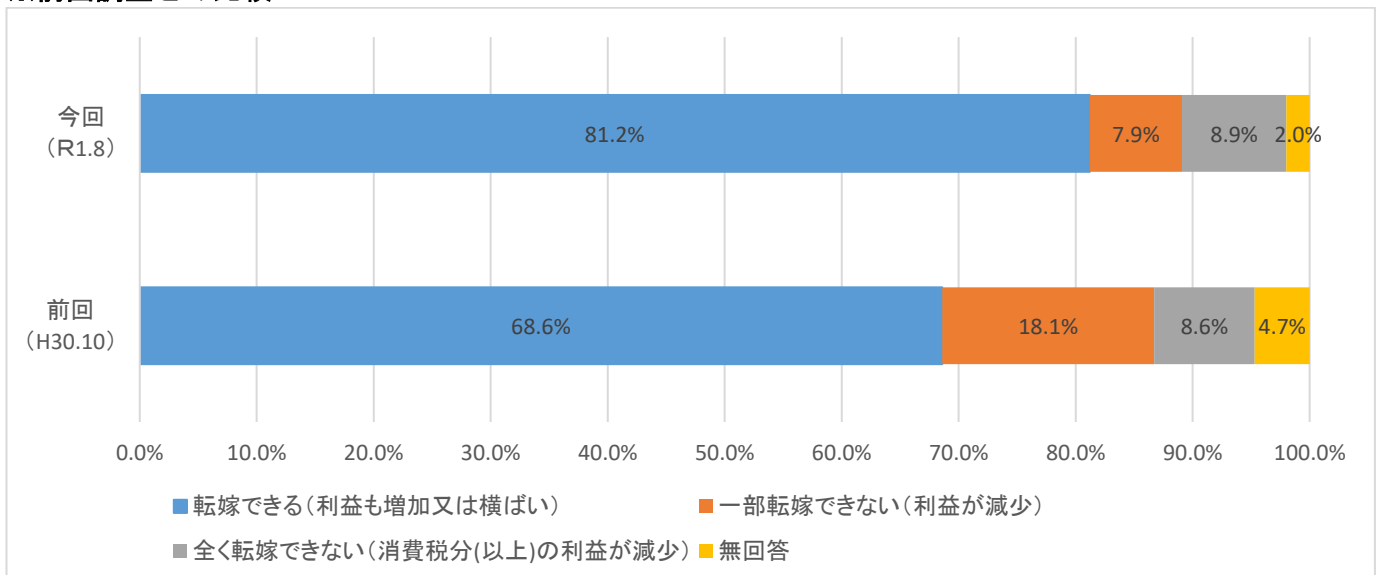
※その他は、運輸、金融業 等

■質問1 消費税率引き上げ後の価格転嫁の見込み

	割合
転嫁できる(利益も増加)	7.9%
転嫁できる(利益は横ばい)	73.3%
一部転嫁できない(利益が減少)	7.9%
全く転嫁できない(消費税分(以上)の利益が減少)	8.9%
未記入	2.0%
合計	100%



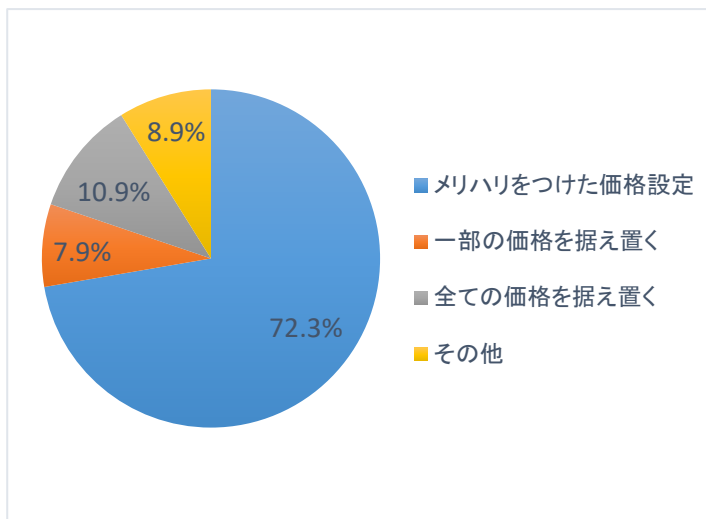
※前回調査との比較



■質問2 価格設定方法について

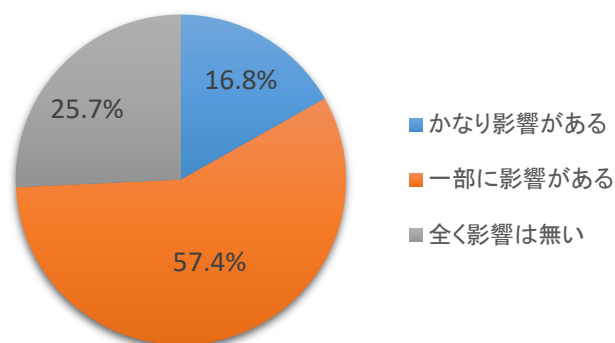
	割合
商品・サービス毎にメリハリをつけた価格設定を行ない、トータルで利益の確保を図る	72.3%
全ての商品・サービスを一律に転嫁できないので、一部の価格を据え置く	7.9%
全ての商品・サービスの価格を据え置く	10.9%
その他	8.9%
未記入	0.0%
合計	100%

※その他は、外税方式、親会社の設定に準じる 等



■質問3 消費税率引き上げによる経営への影響

	割合
かなり影響がある	16.8%
一部に影響がある	57.4%
全く影響は無い	25.7%
(不明)	0.0%
合計	100%

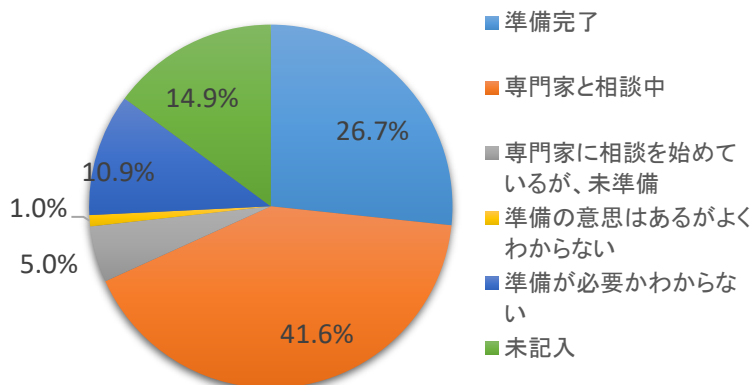


※具体的な影響について（個別意見）

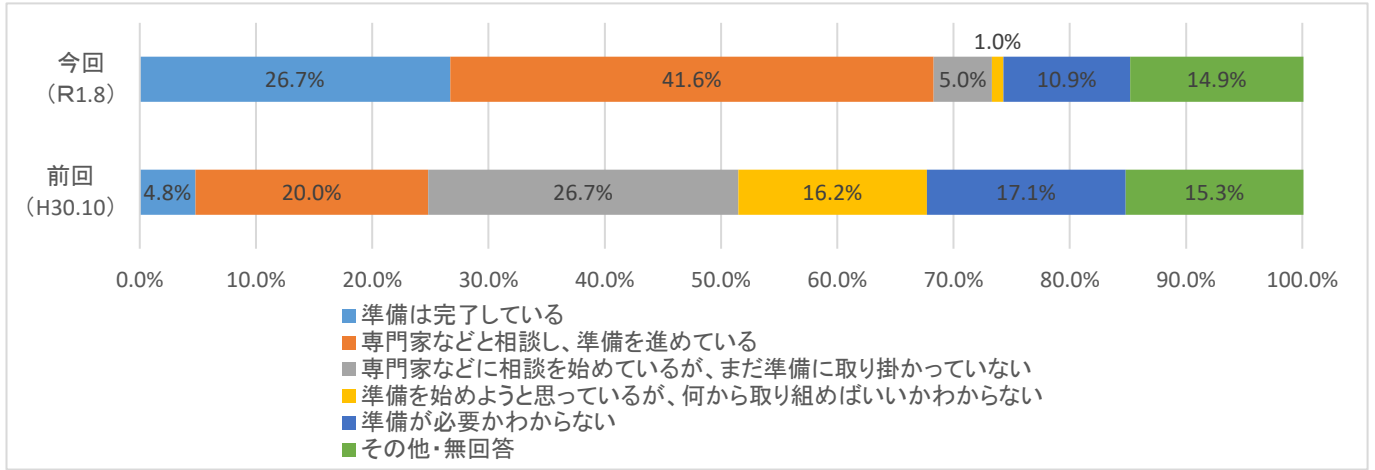
購買意欲の低下、客数の減少、チラシ等の差替対応が必要、税率引き上げ前の駆け込み需要後の反動や工期の変動、調達コスト増加（原材料の仕入における変化に注視）、経理事務増加（請求書作成システムの更新等）、民間からの受注・設備投資等に対してマイナスの方向に動く、一部価格転嫁できない商品の売上・利益の減少、取引先が価格転嫁出来るのか憂慮している

■質問4 軽減税率制度導入の準備状況

	割合
準備は完了している	26.7%
専門家などと相談し、準備を進めている	41.6%
専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっている	5.0%
準備を始めようと思っているが、何から取り組めばいいかわからない	1.0%
準備が必要かわからない	10.9%
(不明)	14.9%
合計	100%

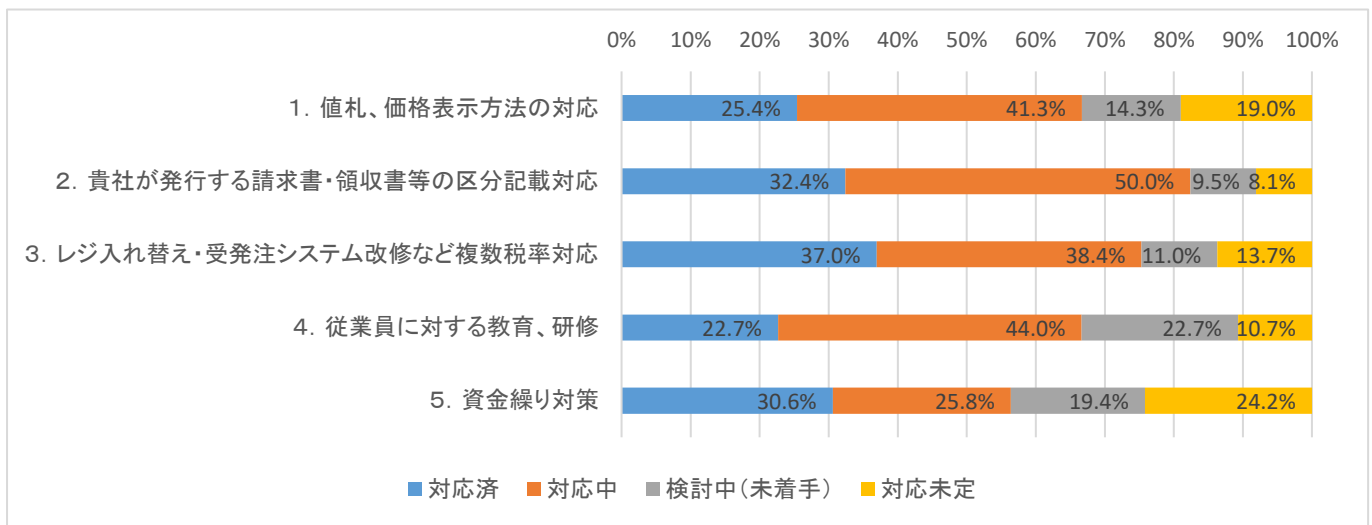


※前回調査との比較



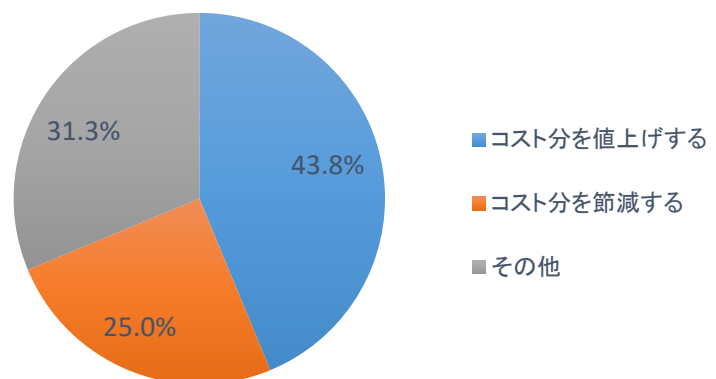
■質問5 軽減税率制度への取り組み状況について

	対応済	対応中	検討中 (未着手)	対応未定
1. 値札、価格表示方法の対応	25.4%	41.3%	14.3%	19.0%
2. 貴社が発行する請求書・領収書等の区分記載対応	32.4%	50.0%	9.5%	8.1%
3. レジ入れ替え・受発注システム改修など複数税率対応	37.0%	38.4%	11.0%	13.7%
4. 従業員に対する教育、研修	22.7%	44.0%	22.7%	10.7%
5. 資金繰り対策	30.6%	25.8%	19.4%	24.2%



■質問6 食料品 (8%) 以外のコスト (包材、輸送、燃料等 (10%)) の価格転嫁の対応について
 ※食料品等、軽減税率制度の対象品目を扱う事業者のみ回答 (n=32)

	割合
コスト分を値上げする	43.8%
コスト分を節減する	25.0%
その他	31.2%
合計	100%



※その他は、一部商品を値上げ、価格転嫁できない、検討中 等